

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月27日

【中間会計期間】 第104期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 繁

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部担当 久富 祥一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部担当 久富 祥一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	15,913,341	17,126,635	13,791,711	33,545,850	34,301,834
経常利益 (千円)	676,014	1,720,969	471,954	2,213,761	3,247,150
中間(当期)純利益 (千円)	253,670	994,435	417,257	1,116,613	1,945,112
純資産額 (千円)	16,154,964	17,790,086	19,135,576	17,715,815	19,081,205
総資産額 (千円)	44,470,447	44,918,183	42,904,112	46,763,005	44,140,506
1株当たり純資産額 (円)	480.45	529.11	576.14	523.87	564.48
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	7.54	29.58	12.44	30.20	54.76
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.3	39.6	44.6	37.9	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,466,678	2,753,361	376,231	5,727,124	5,634,082
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,222,343	996,445	147,877	4,402,058	1,501,419
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	925,759	1,801,090	506,340	1,711,623	4,069,252
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,348,890	1,599,582	1,689,398	1,643,757	1,707,167
従業員数 (名)	1,254	1,226	1,203	1,229	1,210

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	14,851,817	16,248,322	12,959,040	31,462,334	32,459,765
経常利益 (千円)	644,783	1,673,679	430,283	2,056,706	3,081,837
中間(当期)純利益 (千円)	322,984	965,295	397,404	1,067,484	1,814,980
資本金 (千円)	5,607,886	5,607,886	5,607,886	5,607,886	5,607,886
発行済株式総数 (株)	33,634,203	33,634,203	33,634,203	33,634,203	33,634,203
純資産額 (千円)	15,377,512	16,885,110	18,128,638	16,816,400	18,075,593
総資産額 (千円)	42,477,105	42,914,346	40,777,305	44,694,261	42,024,873
1株当たり純資産額 (円)	457.33	502.19	545.82	497.75	535.28
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	9.61	28.71	11.84	29.37	51.60
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				10.00	14.00
自己資本比率 (%)	36.2	39.3	44.5	37.6	43.0
従業員数 (名)	1,089	1,070	1,048	1,071	1,054

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第103期の1株当たり配当額14円は、特別配当2円を含んでいます。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

部門	従業員数(名)
事務部門	233
営業部門	168
技術部門	22
現業部門	780
合計	1,203

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在の従業員数は、1,048名です。また、従業員数は就業人員です。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員の組織する労働組合及び一部の子会社の従業員が組織する労働組合(組合員数919人)との間には現在、労働協約が結ばれており、労使関係は概ね良好です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加により緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格の高騰などの不安材料があり、依然として先行きに不透明感の漂う状況が続きました。

印刷業界におきましても、引き続き印刷需要の伸び悩みや競争激化に伴う受注単価の下落の影響を受け、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて組織的な受注活動の推進に努める一方、事業活動全般にわたる効率化・合理化を推進することによりコストダウンに努めてまいりましたが、減収減益の結果となりました。

新聞印刷他の売上は新聞社の効率化政策による他工場への新聞の部数移行により前年同期比17.0%の減収、液晶製品・エレクトロニクス製品の売上は液晶事業の得意先による生産調整及び価格引き下げ要請により40.8%の大幅減収となりました。また、主力の一般印刷・情報の売上も11.6%の減収となりました。

当中間連結会計期間の売上高は13,791百万円(前年同期比19.5%減)となり、損益面では、営業利益は537百万円(前年同期比70.4%減)、経常利益は471百万円(前年同期比72.6%減)、中間純利益は417百万円(前年同期比58.0%減)の計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー376百万円の支出超過及び投資活動によるキャッシュ・フロー147百万円の支出超過が財務活動によるキャッシュ・フロー506百万円の収入超過を上回ったため、前連結会計年度末に比べ17百万円(1.0%)減少し、当中間連結会計期間末には1,689百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、376百万円の支出超過(前年同期は2,753百万円の収入超過)となりました。税金等調整前中間純利益691百万円(前年同期比992百万円(58.9%)の減少)及び減価償却費1,332百万円(前年同期比98百万円(6.9%)の減少)などの一方で、仕入債務の減少額が1,076百万円(前年同期比959百万円(820.8%)の増加)及び法人税等の支払額が953百万円(前年同期比223百万円(30.5%)の支出増加)あったことなどの影響によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、147百万円の支出超過(前年同期比848百万円(85.2%)の支出減少)となりました。有形固定資産の取得による支出410百万円(前年同期比902百万円(68.7%)の支出減少)などの一方で、投資有価証券の売却による収入262百万円があったことなどの影響によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、506百万円の収入超過(前年同期は1,801百万円の支出超過)となりました。借入金が増加した一方で、配当金の支払額が470百万円(前年同期比135百万円(40.3%)の支出増加)あったことなどの影響によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
新聞印刷他	3,270,734	83.2
一般印刷・情報	8,602,681	89.9
液晶製品・エレクトロニクス製品	2,288,872	59.5
合計	14,162,287	81.7

- (注) 1 生産高は販売価格をもって表示したものです。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

品種別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
新聞印刷他	3,261,926	82.8	14,929	105.8
一般印刷・情報	9,043,899	91.8	2,372,366	103.5
液晶製品・エレクトロニクス製品	2,139,203	56.4	546,119	43.2
合計	14,445,028	82.1	2,933,414	82.2

- (注) 1 上記の金額には、不動産賃貸収入は含まれていません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

品種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
新聞印刷他	3,260,036	83.0
一般印刷・情報	8,241,863	88.4
液晶製品・エレクトロニクス製品	2,289,812	59.2
合計	13,791,711	80.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社読売新聞東京本社	3,862,433	22.6	3,274,986	23.7

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術本部技術開発部と各事業部の工場が協力して継続的に行っています。

印刷・情報事業本部では、CTPシステムを活用した新たな製版ワークフローの構築やFMスクリーニング技術をはじめとして、長い年月培った技術を応用して偽造防止効果を高めた新偽造防止用紙の製造支援や、各種機能性材料を利用したコーティング技術の開発と新製品の開発に取り組んでいます。

液晶事業部では、LCD(液晶ディスプレイ)用カラーフィルター市場における商品の多様化にともない要求されるカラーフィルターの機能アップを図るべく、商品開発面では、独自に開発した印刷技術の限界に挑む高細線印刷を応用した反転印刷法による高品位TF Tカラーフィルターの商品開発と、量産に向けた部材や材料の開発を行っています。要素技術開発面では、次世代の高品位TV液晶パネル形成に必要なアプリケーション商品を、得意先の要望を採り入れながら市場参入に向けて開発を進めています。

なお当中間連結会計期間におきましては99百万円を投資し、工場に密着した形で開発活動を行いました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款に定めています。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	33,634,203	33,634,203	東京証券取引所 市場第1部	
計	33,634,203	33,634,203		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		33,634,203		5,607,886		4,449,556

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-2	5,317	15.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,570	13.58
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	2,246	6.67
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	1,668	4.95
大日本スクリーン製造株式会社	京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1-1	850	2.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	727	2.16
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26	666	1.98
エイアイジー・スター生命保険株式会社(常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	東京都中央区晴海1丁目8-12 (東京都品川区東品川2丁目3-14)	602	1.78
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジヤスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	567	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	548	1.62
計		17,761	52.81

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口)は、大日本インキ化学工業株式会社から委託された信託財産であり、議決権行使に関する指図者は大日本インキ化学工業株式会社です。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 420,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,162,000	33,162	
単元未満株式	普通株式 52,203		
発行済株式総数	33,634,203		
総株主の議決権		33,162	

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎 1丁目15-9	420,000		420,000	1.25
計		420,000		420,000	1.25

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	811	778	750	704	665	632
最低(円)	722	603	683	638	609	612

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役上席執行役員 印刷・情報事業本部 生産管理部部長	取締役印刷・情報事業本部 生産本部担当兼上席執行役員 印刷・情報事業本部 生産本部生産本部長	吉岡義和	平成17年12月1日
取締役印刷・情報事業本部 営業統括本部担当兼上席執行 役員印刷・情報事業本部 営業統括本部営業統括本部長 兼中部・関西営業本部営業本部長	取締役印刷・情報事業本部 営業統括本部担当兼上席 執行役員印刷・情報事業本部 営業統括本部営業統括本部長	阿部茂雄	平成17年12月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,739,866		1,818,904		1,844,564	
2 受取手形及び売掛金		5,884,714		4,920,902		5,487,846	
3 棚卸資産		1,364,140		1,315,603		1,201,549	
4 その他		453,971		269,061		389,966	
貸倒引当金		20,357		12,002		16,921	
流動資産合計		9,422,335	21.0	8,312,468	19.4	8,907,005	20.2
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		14,700,400		13,767,281		14,243,573	
(2) 機械装置及び 運搬具		12,690,409		11,362,130		12,099,503	
(3) 土地		2,960,247		2,952,056		2,952,056	
(4) その他		199,740		166,120		176,028	
2 無形固定資産		38,026		36,391		37,280	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	4,208,891		5,547,317		4,799,375	
(2) その他		986,968		1,000,180		1,165,519	
貸倒引当金		288,835		239,835		239,835	
固定資産合計		35,495,848	79.0	34,591,643	80.6	35,233,501	79.8
資産合計		44,918,183	100.0	42,904,112	100.0	44,140,506	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		6,643,178		5,267,443		6,343,459	
2	2	8,699,610		10,125,703		7,733,340	
3				1,500,000			
4		884,349		182,225		1,038,569	
5		1,629,881		930,417		1,651,774	
		17,857,019	39.8	18,005,790	42.0	16,767,143	38.0
固定負債							
1		1,500,000				1,500,000	
2	2	6,886,550		4,423,350		5,587,330	
3		364,497		335,933		419,942	
4		282,432		198,700		299,682	
5		237,598		804,761		485,202	
		9,271,077	20.6	5,762,746	13.4	8,292,157	18.8
		27,128,097	60.4	23,768,536	55.4	25,059,300	56.8
(資本の部)							
資本金							
		5,607,886	12.5	5,607,886	13.1	5,607,886	12.7
資本剰余金							
		4,449,556	9.9	4,449,556	10.4	4,449,556	10.1
利益剰余金							
		7,245,309	16.1	8,038,575	18.7	8,195,986	18.5
その他有価証券 評価差額金							
		492,201	1.1	1,298,718	3.0	834,946	1.9
自己株式							
		4,866	0.0	259,160	0.6	7,169	0.0
		17,790,086	39.6	19,135,576	44.6	19,081,205	43.2
		44,918,183	100.0	42,904,112	100.0	44,140,506	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		17,126,635	100.0	13,791,711	100.0	34,301,834	100.0
売上原価		13,427,865	78.4	11,599,006	84.1	27,134,998	79.1
売上総利益		3,698,769	21.6	2,192,705	15.9	7,166,835	20.9
販売費及び一般管理費	1	1,880,105	11.0	1,654,908	12.0	3,726,404	10.9
営業利益		1,818,663	10.6	537,796	3.9	3,440,431	10.0
営業外収益							
1 受取利息		127		110		272	
2 受取配当金		21,855		28,402		37,579	
3 雑品売却益		18,532		17,165		37,299	
4 寮・社宅家賃収入		12,148		11,228		23,412	
5 持分法による 投資利益		7,734		1,924		13,057	
6 その他		24,671	85,069	24,873	83,705	35,531	147,152
0.5							
営業外費用							
1 支払利息		147,366		113,159		276,200	
2 その他		35,396	182,763	36,388	149,547	64,233	340,433
1.1							
経常利益		1,720,969	10.0	471,954	3.4	3,247,150	9.5
特別利益							
1 土地売却益						38,242	
2 投資有価証券売却益				222,370	222,370	38,242	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	25,295		970		50,284	
2 役員退職金				1,350			
3 貸倒引当金繰入額		10,530		500		1,780	
4 ゴルフ会員権評価損		1,370	37,195	20	2,840	10,106	62,170
0.2							
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,683,773	9.8	691,483	5.0	3,223,222	9.4
法人税、住民税 及び事業税		830,298		129,680		1,330,853	
法人税等調整額		140,959	689,338	144,546	274,226	52,744	1,278,109
4.0							
中間(当期)純利益		994,435	5.8	417,257	3.0	1,945,112	5.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,449,556		4,449,556		4,449,556
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,449,556		4,449,556		4,449,556
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,688,116		8,195,986		6,688,116
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		994,435	994,435	417,257	417,257	1,945,112	1,945,112
利益剰余金減少高							
1 配当金		336,242		470,668		336,242	
2 役員賞与		101,000	437,242	104,000	574,668	101,000	437,242
利益剰余金 中間期末(期末)残高			7,245,309		8,038,575		8,195,986

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	1,683,773	691,483	3,223,222
2		減価償却費	1,431,097	1,332,322	2,959,788
3		貸倒引当金の増減()額	25,751	4,918	26,684
4		退職給付引当金の 増減()額	51,057	84,008	106,502
5		役員退職慰労引当金の 増減()額	40,760	100,981	58,010
6		受取利息及び受取配当金	21,982	28,513	37,852
7		支払利息	147,366	113,159	276,200
8		持分法による投資利益	7,734	1,924	13,057
9		固定資産除却損	25,295	970	50,284
10		土地売却益			38,242
11		投資有価証券売却益		222,370	
12		売上債権の減少額	533,748	567,265	960,144
13		棚卸資産の増加額	276,740	114,054	114,149
14		仕入債務の減少額	116,859	1,076,015	416,578
15		未払消費税等の増減()額	20,316	195,019	84,339
16		役員賞与の支払額	101,000	104,000	101,000
17		その他	214,994	108,192	5,623
		小計	3,609,212	665,204	6,976,552
18		利息及び配当金の受取額	21,989	28,515	37,856
19		利息の支払額	147,029	115,985	273,180
20		法人税等の支払額	730,810	953,965	1,107,146
営業活動による キャッシュ・フロー					
			2,753,361	376,231	5,634,082

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の収支(純額)		28,052	7,891	30,939
2 有形固定資産の取得 による支出		1,313,578	410,608	1,889,411
3 有形固定資産の売却 による収入		298,800		380,013
4 投資有価証券の取得 による支出		12,892	12,890	25,728
5 投資有価証券の売却による 収入			262,490	
6 その他		3,172	5,239	2,767
投資活動による キャッシュ・フロー		996,445	147,877	1,501,419
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額		498,360	2,893,503	
2 長期借入金の返済 による支出		1,963,466	1,665,120	3,730,596
3 自己株式の収支(純額)		1,068		3,371
4 自己株式の取得による支出			251,990	
5 配当金の支払額		334,916	470,051	335,285
財務活動による キャッシュ・フロー		1,801,090	506,340	4,069,252
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増減()額		44,174	17,768	63,410
現金及び現金同等物の 期首残高		1,643,757	1,707,167	1,643,757
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,599,582	1,689,398	1,707,167

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、光村商事倉庫株式会社ほか3社であり、非連結子会社はありません。	同左。	同左。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は関連会社の群馬高速オフセット株式会社1社です。なお、持分法を適用していない関連会社は有限会社メガプレス・エイジェンシー1社であり、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	同左。	持分法適用会社は関連会社の群馬高速オフセット株式会社1社です。なお、持分法を適用していない関連会社は有限会社メガプレス・エイジェンシー1社であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しています。	同左。	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法にて評価しています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法にて評価しています。 棚卸資産 製品、仕掛品は主として売価還元法による原価法、原材料は主として先入先出法による原価法にて評価しています。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左。 時価のないもの 同左。 棚卸資産 同左。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法にて評価しています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 同左。 棚卸資産 同左。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 但し、当社の建物(建物附属設備を除く)及び一部の機械装置は定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しています。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左。 無形固定資産 同左。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左。 無形固定資産 同左。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(545,916千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 当社においては、従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は14,730千円、税金等調整前中間純利益は226,941千円多く計上されています。</p>	<p>退職給付引当金 同左。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(追加情報) なお、平成17年9月29日開催の取締役会において、業績の状況を勘案し、平成17年4月から平成17年9月までの期間は在任期間から除外する旨を決議し、当該期間の繰入は行っていません。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が8,178千円増加しています。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(545,916千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引は、特例処理によつています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引を行うこととしています。 ヘッジ対象 ...金利等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としています。 ヘッジ方針 主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針です。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左。</p> <p>ヘッジ方針 同左。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左。</p> <p>ヘッジ方針 同左。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左。
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっています。	同左。	同左。

会計処理の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において自己株式の取得による支出額を「自己株式の収支(純額)」として表示していましたが、当中間連結会計期間より「自己株式の取得による支出」として表示しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 51,899,957千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 54,060,435千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 52,781,676千円
2 担保提供資産及び担保資産に対応する債務	2 担保提供資産及び担保資産に対応する債務	2 担保提供資産及び担保資産に対応する債務
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物及び構築物 10,158,431千円	建物及び構築物 9,556,748千円	建物及び構築物 9,849,238千円
機械装置及び運搬具 864,636	機械装置及び運搬具 772,508	機械装置及び運搬具 827,970
土地 2,140,517	土地 2,132,326	土地 2,132,326
投資有価証券 356,421	投資有価証券 449,723	投資有価証券 371,045
計 13,520,005	計 12,911,306	計 13,180,580
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
建物及び構築物 3,944,568千円	建物及び構築物 3,717,246千円	建物及び構築物 3,833,413千円
機械装置及び運搬具 864,636	機械装置及び運搬具 772,508	機械装置及び運搬具 827,970
土地 132,854	土地 132,854	土地 132,854
計 4,942,059	計 4,622,610	計 4,794,239
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
受取手形割引高 1,373,638千円	受取手形割引高 1,068,751千円	受取手形割引高 1,106,308千円
短期借入金 8,021,250	短期借入金 9,247,343	短期借入金 7,053,340
長期借入金 6,886,550	長期借入金 4,423,350	長期借入金 5,587,330
計 16,281,438	計 14,739,444	計 13,746,978
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
受取手形割引高 362,998千円	受取手形割引高 257,238千円	受取手形割引高 299,388千円
短期借入金 4,660,380	短期借入金 5,357,660	短期借入金 4,730,060
長期借入金 5,072,320	長期借入金 3,163,480	長期借入金 4,075,140
計 10,095,698	計 8,778,378	計 9,104,588
3 受取手形割引高 1,373,638千円	3 受取手形割引高 1,068,751千円	3 受取手形割引高 1,106,308千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な もの 荷造運賃 323,504千円 給料及び 報酬 747,304 役員退職 慰労引当金 41,810 繰入額 福利厚生費 105,166 減価償却費 78,219	1 販売費及び一般管理費の主な もの 荷造運賃 281,624千円 給料及び 報酬 713,368 福利厚生費 90,058 減価償却費 68,656	1 販売費及び一般管理費の主な もの 荷造運賃 634,453千円 給料及び 報酬 1,490,835 役員退職 慰労引当金 59,060 繰入額 福利厚生費 207,425 減価償却費 160,054
2 固定資産除却損の内容は次の とおりです。 建物及び 構築物 2,928千円 機械装置 及び運搬具 22,367 計 25,295	2 固定資産除却損の内容は次の とおりです。 建物及び 構築物 262千円 機械装置 及び運搬具 83 有形固定 資産その他 624 計 970	2 固定資産除却損の内容は次の とおりです。 建物及び 構築物 2,928千円 機械装置 及び運搬具 46,905 有形固定 資産その他 450 計 50,284

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,739,866千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 140,283 現金及び 現金同等物 1,599,582	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,818,904千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 129,505 現金及び 現金同等物 1,689,398	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,844,564千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 137,397 現金及び 現金同等物 1,707,167

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>有形固定 資産 その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,665,446</td> <td>381,740</td> <td>6,047,186</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,630,112</td> <td>234,128</td> <td>2,864,240</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,035,334</td> <td>147,611</td> <td>3,182,945</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,665,446	381,740	6,047,186	減価償却累計額相当額	2,630,112	234,128	2,864,240	中間期末残高相当額	3,035,334	147,611	3,182,945	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>有形固定 資産 その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,331,359</td> <td>314,288</td> <td>5,645,648</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,921,898</td> <td>236,029</td> <td>3,157,927</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,409,461</td> <td>78,259</td> <td>2,487,720</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,331,359	314,288	5,645,648	減価償却累計額相当額	2,921,898	236,029	3,157,927	中間期末残高相当額	2,409,461	78,259	2,487,720	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>有形固定 資産 その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,867,214</td> <td>365,000</td> <td>6,232,214</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,051,176</td> <td>252,884</td> <td>3,304,060</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,816,038</td> <td>112,116</td> <td>2,928,154</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,867,214	365,000	6,232,214	減価償却累計額相当額	3,051,176	252,884	3,304,060	期末残高相当額	2,816,038	112,116	2,928,154
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	5,665,446	381,740	6,047,186																																															
減価償却累計額相当額	2,630,112	234,128	2,864,240																																															
中間期末残高相当額	3,035,334	147,611	3,182,945																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	5,331,359	314,288	5,645,648																																															
減価償却累計額相当額	2,921,898	236,029	3,157,927																																															
中間期末残高相当額	2,409,461	78,259	2,487,720																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	5,867,214	365,000	6,232,214																																															
減価償却累計額相当額	3,051,176	252,884	3,304,060																																															
期末残高相当額	2,816,038	112,116	2,928,154																																															
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>863,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,500,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,364,273</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	863,939千円	1年超	2,500,333	合計	3,364,273	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>874,484千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,802,501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,676,986</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	874,484千円	1年超	1,802,501	合計	2,676,986	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>873,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,242,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,116,380</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	873,473千円	1年超	2,242,906	合計	3,116,380																														
1年以内	863,939千円																																																	
1年超	2,500,333																																																	
合計	3,364,273																																																	
1年以内	874,484千円																																																	
1年超	1,802,501																																																	
合計	2,676,986																																																	
1年以内	873,473千円																																																	
1年超	2,242,906																																																	
合計	3,116,380																																																	
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>523,558千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>460,642</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>67,849</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	523,558千円	減価償却費相当額	460,642	支払利息相当額	67,849	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>491,590千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>438,286</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>54,861</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	491,590千円	減価償却費相当額	438,286	支払利息相当額	54,861	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,040,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>922,537</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>129,707</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,040,829千円	減価償却費相当額	922,537	支払利息相当額	129,707																														
支払リース料	523,558千円																																																	
減価償却費相当額	460,642																																																	
支払利息相当額	67,849																																																	
支払リース料	491,590千円																																																	
減価償却費相当額	438,286																																																	
支払利息相当額	54,861																																																	
支払リース料	1,040,829千円																																																	
減価償却費相当額	922,537																																																	
支払利息相当額	129,707																																																	
<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。</p>	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,186,389	4,007,182	820,793
(2) 債券			
(3) その他	16,228	14,818	1,410
合計	3,202,617	4,022,000	819,383

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、過去2年間にわたり下落率が30%以上の状態が続いている場合に、減損処理を行うこととしています。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	91,518

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,171,995	5,334,538	2,162,543
(2) 債券			
(3) その他	16,178	18,641	2,463
合計	3,188,173	5,353,179	2,165,006

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、過去2年間にわたり下落率が30%以上の状態が続いている場合に、減損処理を行うこととしています。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	91,518

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,199,225	4,591,292	1,392,066
(2) 債券			
(3) その他	16,198	15,870	328
合計	3,215,423	4,607,162	1,391,738

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、過去2連結会計年度にわたり下落率が30%以上の状態が続いている場合に、減損処理を行うこととしています。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	91,518

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

金利スワップ取引についてはヘッジ会計の要件を満たすことから特例処理をするとともに、注記の対象から除外しました。なお、その他のデリバティブ取引については、当中間連結会計期間末においては残高がありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

金利スワップ取引についてはヘッジ会計の要件を満たすことから特例処理をするとともに、注記の対象から除外しました。なお、その他のデリバティブ取引については、当中間連結会計期間末においては残高がありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

金利スワップ取引についてはヘッジ会計の要件を満たすことから特例処理をするとともに、注記の対象から除外しました。なお、その他のデリバティブ取引については、当連結会計年度末においては残高がありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は各種印刷物並びにその製品の販売を主事業としています。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める印刷事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	529.11円	576.14円	564.48円
1株当たり 中間(当期)純利益	29.58円	12.44円	54.76円
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式がないため記載し ていません。	同左。	同左。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	994,435	417,257	1,945,112
普通株主に 帰属しない金額 (千円)			104,000
(うち利益処分 による役員賞与金) (千円)	()	()	(104,000)
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	994,435	417,257	1,841,112
期中平均株式数 (千株)	33,623	33,550	33,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		941,162		946,254		983,724	
2 受取手形		470,313		144,676		405,498	
3 売掛金		5,123,180		4,414,597		4,721,551	
4 棚卸資産		1,331,791		1,284,318		1,172,494	
5 その他		710,795		539,124		661,630	
貸倒引当金		16,000		7,000		12,000	
流動資産合計		8,561,243	19.9	7,321,972	18.0	7,932,899	18.9
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		13,871,902		13,019,521		13,458,066	
(2) 機械及び装置		12,595,626		11,281,890		12,007,725	
(3) 土地		2,219,766		2,211,575		2,211,575	
(4) その他		535,433		460,223		489,390	
合計		29,222,729		26,973,211		28,166,759	
2 無形固定資産		33,530		32,556		32,999	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	4,374,954		5,693,875		4,958,446	
(2) その他		1,022,889		1,001,689		1,179,768	
貸倒引当金		301,000		246,000		246,000	
合計		5,096,844		6,449,564		5,892,215	
固定資産合計		34,353,103	80.1	33,455,333	82.0	34,091,974	81.1
資産合計		42,914,346	100.0	40,777,305	100.0	42,024,873	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,942,406		3,806,683		4,734,352	
2		1,516,350		1,289,980		1,384,335	
3	2	8,588,050		9,888,000		7,629,140	
4				1,500,000			
5		853,745		162,247		997,268	
6		197,090		48,430		153,825	
7	5	1,413,910		874,315		1,481,925	
流動負債合計		17,511,554	40.8	17,569,658	43.1	16,380,848	39.0
固定負債							
1		1,500,000				1,500,000	
2	2	6,242,920		3,864,920		4,981,800	
3		264,268		218,621		309,609	
4		282,432		198,700		299,682	
5		228,061		796,766		477,339	
固定負債合計		8,517,681	19.9	5,079,008	12.4	7,568,431	18.0
負債合計		26,029,235	60.7	22,648,667	55.5	23,949,279	57.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		5,607,886	13.0	5,607,886	13.7	5,607,886	13.3
1		4,449,556		4,449,556		4,449,556	
資本剰余金合計		4,449,556	10.4	4,449,556	10.9	4,449,556	10.6
利益剰余金							
1		701,359		701,359		701,359	
2		2,864,900		2,864,900		2,864,900	
3		2,778,844		3,475,265		3,628,529	
利益剰余金合計		6,345,104	14.8	7,041,525	17.3	7,194,789	17.1
その他有価証券 評価差額金		487,430	1.1	1,288,830	3.2	830,531	2.0
自己株式		4,866	0.0	259,160	0.6	7,169	0.0
資本合計		16,885,110	39.3	18,128,638	44.5	18,075,593	43.0
負債資本合計		42,914,346	100.0	40,777,305	100.0	42,024,873	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,248,322	100.0	12,959,040	100.0	32,459,765	100.0
売上原価		12,654,020	77.9	10,893,251	84.1	25,534,543	78.7
売上総利益		3,594,301	22.1	2,065,788	15.9	6,925,221	21.3
販売費及び一般管理費		1,836,881	11.3	1,598,602	12.3	3,665,073	11.3
営業利益		1,757,420	10.8	467,186	3.6	3,260,148	10.0
営業外収益							
1 受取利息		1,313		1,018		2,510	
2 雑収益		89,079	0.6	104,676	0.8	143,514	0.5
営業外費用							
1 支払利息		132,185		106,208		246,261	
2 雑損失		41,947	1.1	36,388	1.1	78,074	1.0
経常利益		1,673,679	10.3	430,283	3.3	3,081,837	9.5
特別利益							
1 土地売却益						38,242	
2 投資有価証券売却益				222,370	1.7	38,242	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	1	25,195				49,978	
2 貸倒引当金繰入額		10,530		500		1,780	
3 ゴルフ会員権評価損		1,370	0.2	20	0.0	10,106	0.2
税引前中間(当期) 純利益		1,636,583	10.1	652,133	5.0	3,058,215	9.4
法人税、住民税及び 事業税		800,000		110,000		1,270,000	
法人税等調整額		128,711	4.1	144,729	2.0	26,765	3.8
中間(当期)純利益		965,295	6.0	397,404	3.0	1,814,980	5.6
前期繰越利益		1,813,549		3,077,861		1,813,549	
中間(当期)未処分 利益		2,778,844		3,475,265		3,628,529	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法にて 評価しています。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基 づく時価法にて評価していま す。(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定して います。) 時価のないもの 移動平均法による原価法にて 評価しています。</p> <p>(2) 棚卸資産 製品 売価還元法による原価法にて 評価しています。 原材料 先入先出法による原価法にて 評価しています。 仕掛品 売価還元法による原価法にて 評価しています。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 但し、建物(建物附属設備を 除く)及び川越工場新聞印刷 用機械及び装置については定 額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっています。 但し、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左。 その他有価証券 時価のあるもの 同左。 時価のないもの 同左。</p> <p>(2) 棚卸資産 製品 同左。 原材料 同左。 仕掛品 同左。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左。 (2) 無形固定資産 同左。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基 づく時価法にて評価していま す。(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定して います。) 時価のないもの 同左。</p> <p>(2) 棚卸資産 製品 同左。 原材料 同左。 仕掛品 同左。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左。 (2) 無形固定資産 同左。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(499,414千円)については、15年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。 (追加情報) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、前期の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は14,730千円、税引前中間純利益は226,941千円多く計上されています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。 (追加情報) なお、平成17年 9月29日開催の取締役会において、業績の状況を勘案し、平成17年 4月から平成17年 9月までの期間は在任期間から除外する旨を決議し、当該期間の繰入は行っていません。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が8,178千円増加しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。 なお、会計基準変更時差異(499,414千円)については、15年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ています。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引は、特例処理によっ ています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取 引を行うこと としていま す。 ヘッジ対象...金利等の変動に より将来キャ ッシュ・フロ ーが変動する リスクのある 負債としてい ます。 (3) ヘッジ方針 主として、金利変動を回避す るために、デリバティブ取引 を利用しています。なお、投 機目的によるデリバティブ取 引は、行わない方針です。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に ついて、毎決算期末(中間期 末を含む)に、個別取引毎の ヘッジ効果を検証しています が、ヘッジ対象の負債とデリ バティブ取引について、元 本・利率・期間等の条件が同 一の場合は、ヘッジ効果が極 めて高いことから本検証を省 略しています。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっ ています。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左。 (3) ヘッジ方針 同左。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左。 (3) ヘッジ方針 同左。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左。</p>

会計処理の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る 会計基準		<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 50,608,546千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 52,735,638千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 51,467,780千円
2 担保提供資産及び担保資産に対応する債務	2 担保提供資産及び担保資産に対応する債務	2 担保提供資産及び担保資産に対応する債務
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物 9,751,282千円	建物 9,179,070千円	建物 9,457,498千円
機械及び装置 864,636	機械及び装置 772,508	機械及び装置 827,970
土地 1,471,252	土地 1,463,061	土地 1,463,061
有形固定資産その他 52,043	有形固定資産その他 48,172	有形固定資産その他 49,913
投資有価証券 356,421	投資有価証券 449,723	投資有価証券 371,045
計 12,495,634	計 11,912,536	計 12,169,489
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
建物 3,892,525千円	建物 3,669,073千円	建物 3,783,500千円
機械及び装置 864,636	機械及び装置 772,508	機械及び装置 827,970
土地 132,854	土地 132,854	土地 132,854
有形固定資産その他 52,043	有形固定資産その他 48,172	有形固定資産その他 49,913
計 4,942,059	計 4,622,610	計 4,794,239
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
受取手形割引高 1,373,638千円	受取手形割引高 1,203,894千円	受取手形割引高 1,106,308千円
短期借入金 7,918,050	短期借入金 9,018,000	短期借入金 6,959,140
長期借入金 6,242,920	長期借入金 3,864,920	長期借入金 4,981,800
保証債務 679,480	保証債務 595,720	保証債務 637,600
計 16,214,088	計 14,682,534	計 13,684,848
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
受取手形割引高 362,998千円	受取手形割引高 257,238千円	受取手形割引高 299,388千円
短期借入金 4,660,380	短期借入金 5,357,660	短期借入金 4,730,060
長期借入金 5,072,320	長期借入金 3,163,480	長期借入金 4,075,140
計 10,095,698	計 8,778,378	計 9,104,588
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
次のとおり関係会社の銀行借入に対し支払保証を行っています。	次のとおり関係会社の銀行借入に対し支払保証を行っています。	次のとおり関係会社の銀行借入に対し支払保証を行っています。
株式会社城南光村 746,830千円	株式会社城南光村 652,630千円	株式会社城南光村 699,730千円
4 受取手形割引高 1,373,638千円	4 受取手形割引高 1,203,894千円	4 受取手形割引高 1,106,308千円
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しています。	5 消費税等の取扱い 同左。	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 2,928千円 機械及び装置 22,119 有形固定資産その他 148 計 25,195	1	1 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 2,928千円 機械及び装置 46,250 有形固定資産その他 799 計 49,978
2 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 1,395,970千円 (2) 無形固定資産 555	2 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 1,302,379千円 (2) 無形固定資産 443	2 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 2,888,812千円 (2) 無形固定資産 1,086

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>有形固定資産 その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,916,054</td> <td>193,640</td> <td>5,109,695</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,187,015</td> <td>131,952</td> <td>2,318,968</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,729,039</td> <td>61,688</td> <td>2,790,727</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,916,054	193,640	5,109,695	減価償却累計額相当額	2,187,015	131,952	2,318,968	中間期末残高相当額	2,729,039	61,688	2,790,727	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>有形固定資産 その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,743,284</td> <td>148,629</td> <td>4,891,914</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,532,976</td> <td>113,674</td> <td>2,646,651</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,210,307</td> <td>34,954</td> <td>2,245,262</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,743,284	148,629	4,891,914	減価償却累計額相当額	2,532,976	113,674	2,646,651	中間期末残高相当額	2,210,307	34,954	2,245,262	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>有形固定資産 その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,125,584</td> <td>193,640</td> <td>5,319,225</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,556,580</td> <td>145,634</td> <td>2,702,215</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,569,004</td> <td>48,005</td> <td>2,617,010</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,125,584	193,640	5,319,225	減価償却累計額相当額	2,556,580	145,634	2,702,215	期末残高相当額	2,569,004	48,005	2,617,010
	機械及び装置 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	4,916,054	193,640	5,109,695																																															
減価償却累計額相当額	2,187,015	131,952	2,318,968																																															
中間期末残高相当額	2,729,039	61,688	2,790,727																																															
	機械及び装置 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	4,743,284	148,629	4,891,914																																															
減価償却累計額相当額	2,532,976	113,674	2,646,651																																															
中間期末残高相当額	2,210,307	34,954	2,245,262																																															
	機械及び装置 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	5,125,584	193,640	5,319,225																																															
減価償却累計額相当額	2,556,580	145,634	2,702,215																																															
期末残高相当額	2,569,004	48,005	2,617,010																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>723,137千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,228,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,951,641</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	723,137千円	1年超	2,228,503	合計	2,951,641	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>750,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,657,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,408,282</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	750,799千円	1年超	1,657,483	合計	2,408,282	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>746,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,035,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,781,393</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	746,003千円	1年超	2,035,389	合計	2,781,393																														
1年以内	723,137千円																																																	
1年超	2,228,503																																																	
合計	2,951,641																																																	
1年以内	750,799千円																																																	
1年超	1,657,483																																																	
合計	2,408,282																																																	
1年以内	746,003千円																																																	
1年超	2,035,389																																																	
合計	2,781,393																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>429,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>379,008</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>58,471</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	429,805千円	減価償却費相当額	379,008	支払利息相当額	58,471	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>421,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>371,747</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>48,288</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	421,403千円	減価償却費相当額	371,747	支払利息相当額	48,288	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>864,281千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>762,255</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>112,604</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	864,281千円	減価償却費相当額	762,255	支払利息相当額	112,604																														
支払リース料	429,805千円																																																	
減価償却費相当額	379,008																																																	
支払利息相当額	58,471																																																	
支払リース料	421,403千円																																																	
減価償却費相当額	371,747																																																	
支払利息相当額	48,288																																																	
支払リース料	864,281千円																																																	
減価償却費相当額	762,255																																																	
支払利息相当額	112,604																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年 9月30日)及び当中間会計期間末(平成17年 9月30日)並びに前事業年度末(平成17年 3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	502.19円	545.82円	535.28円
1 株当たり 中間(当期)純利益	28.71円	11.84円	51.60円
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式がないため記載し ていません。	同左。	同左。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	965,295	397,404	1,814,980
普通株主に 帰属しない金額 (千円)			80,000
(うち利益処分による 役員賞与金) (千円)	()	()	(80,000)
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	965,295	397,404	1,734,980
期中平均株式数 (千株)	33,623	33,550	33,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第103期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成17年9月22日
至 平成17年9月30日 | 平成17年10月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成17年10月1日
至 平成17年10月31日 | 平成17年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成17年11月1日
至 平成17年11月30日 | 平成17年12月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

光村印刷株式会社

取締役社長 鈴木 繁 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

光村印刷株式会社

取締役社長 鈴木 繁 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

光村印刷株式会社

取締役社長 鈴木 繁 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

光村印刷株式会社

取締役社長 鈴木 繁 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。